

## 女性活躍応援ファンド(愛称:椿) 基準価額の変動と今後の見通しについて ～担当ファンドマネージャーからのメッセージ

2018年2月8日

平素は、『女性活躍応援ファンド(愛称:椿)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

この度は、ここ数日間の株式市場の変動をうけて、運用担当者のメッセージをお伝えさせていただきます。

### お伝えしたいポイント

- ・ 日経平均株価は2万4,000円到達後、2月7日までに約10%下落。
- ・ 企業業績は引き続き拡大基調であり、株価調整は一時的と予想。
- ・ 短期的に流動性の低い中小型銘柄は値動きが大きくなる可能性もあるが、市場心理の沈静化に伴い高い成長性が評価される相場展開に戻ると想定。

#### ≪基準価額・純資産の推移≫

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年2月7日現在

基準価額	16,369 円
純資産総額	182億円
TOPIX	1,749.91

#### 期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-6.2 %	-6.9 %
3カ月間	+8.3 %	-3.5 %
6カ月間	+24.5 %	+6.7 %
1年間	+57.6 %	+15.4 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	-5.0 %	-3.7 %
設定来	+88.7 %	+13.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <日経平均株価は2万4,000円到達後、2月7日までに約10%下落>

国内株式市場は1月下旬以降、下落基調となっています。日経平均株価は1月23日に24,124円をつけた後、2月6日に21,610円まで約10%下落しました。2月7日は、前日の米国株式市場の反発を受け、日経平均は21,645円（前日比0.16%の上昇）となりました。新興企業の代表的な指数であるJASDAQ指数は、1月23日の終値から2月6日の終値にかけて9.14%の下落となり、2月7日には1.09%の上昇となりました。

国内の株価下落の原因は、(1)政府高官や中央銀行総裁の発言により為替が対米ドルで円高となったことや、(2)2018年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文がタカ派的な内容と市場で捉えられたこと、(3)2018年1月の米国雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が高まり、米国の利上げペース加速懸念から米国株式市場が下落したこと、などです。

## <企業業績は引き続き拡大基調であり、株価調整は一時的と予想>

2017年度4～12月期を中心に発表が続いている国内企業決算は、おおむね順調です。2月5日までに決算発表が行われたTOPIX（東証株価指数）構成銘柄の業績は経常利益（一部、税前利益）の前年同期比が15%増と2桁の伸び率を維持しています。これまでの株価上昇を支えてきた企業業績に目立った懸念材料は出ていないと考えられます。2018年度も大幅な円高などが起きない限り、増益基調が続くと予想されます。

## <担当ファンドマネージャーのコメント>

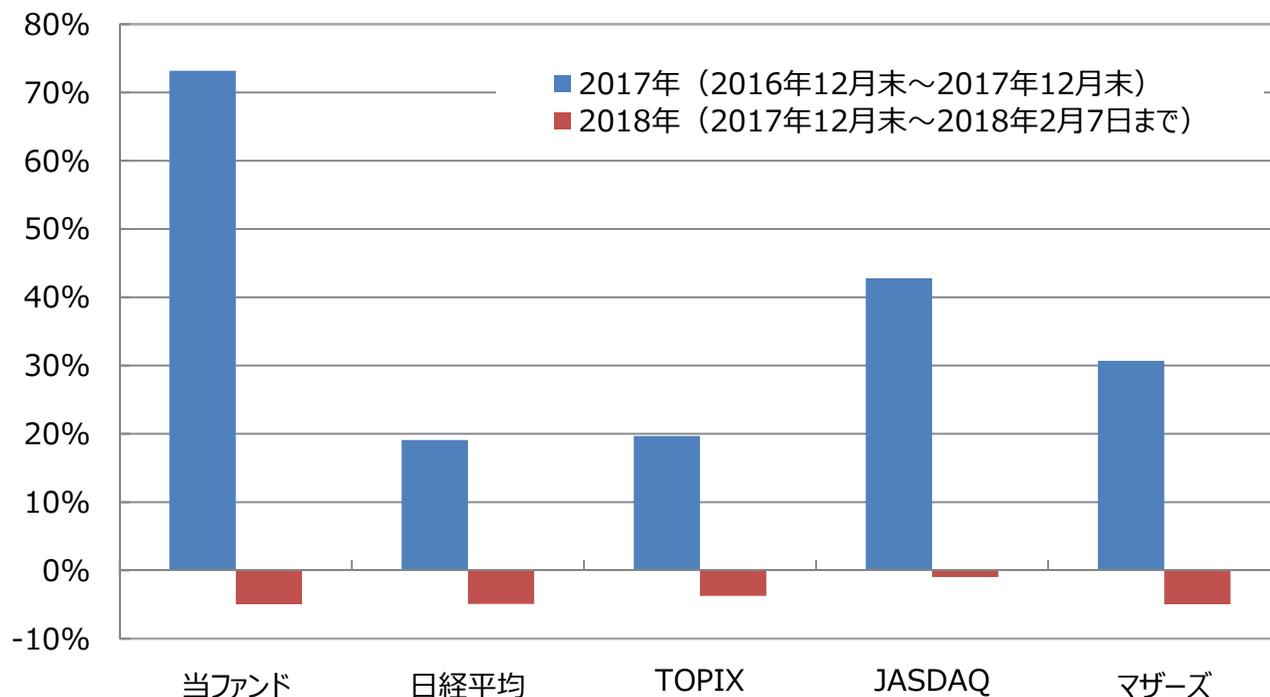
国内株式市況は、米国の急激な金利上昇に伴う米国株式の大幅下落や先進国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっております。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移しており企業業績は改善傾向にあること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的には不安定となる可能性はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しています。今回の相場を受けて、過剰に売られすぎた有望な銘柄は、積極的に押し目買いをしていきたいと考えています。

当ファンドでは、女性の活躍を応援するファンドという特性上、内需関連の特徴のある中小型株を多く組入れています。一般的に中小型銘柄は、相場が大きく動く局面では大型株よりも値動きが大きくなることがあります。また、中小型銘柄は、昨年来TOPIXを上回るパフォーマンスとなってきたため、株式市場の先行き不透明感から利益確定の売り圧力が強まった際には、需給要因から株価が弱含むことも想定されます。しかしながら、投資家心理の動揺が沈静化するにつれて、成長ストーリーが明確で高い利益成長が期待される銘柄などを中心に再評価されると考えております。

当ファンドでは、引き続き、個別企業の業績動向やバリュエーションを精査しながら、当ファンドのテーマに沿った中長期的に成長が期待される銘柄の発掘を行っていきます。働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支えるBeauty & Wellness関連銘柄に注目して投資していく方針です。

今後も、上記の見通しの下、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

## <ご参考> 当ファンドと主要株価指数の騰落率



- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（日経平均・・・日経平均株価、TOPIX・・・東証株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(以上)

### 当資料で使用した指数について

- 東証株価指数(TOPIX)、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。
- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
    - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
  3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。